

入札公告

1 競争入札に付する事項

- (1) 契約件名 徳島地方気象台電力供給(再生可能エネルギー由来の供給電力量割合30%以上) (電子入札対象案件)
(2) 履行内容 仕様書のとおり
(3) 履行場所 仕様書のとおり
(4) 履行期間 自 令和5年5月の検針日 00時00分
至 令和6年5月検針日の前日 24時00分

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、発注者に申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。

3 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、「近畿」、「四国」地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等(資格審査結果通知書(写)等)の提出期限から開札の時までの期間に大阪管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

4 仕様書及び契約条項を示す時期及び場所

令和4年12月28日(水) 17時00分まで

- (1) 〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館(15階)
大阪管区気象台総務部会計課 第一契約係
電話 06-6949-6301

※ 入札関係書類は、大阪管区気象台ホームページの入札・調達情報からダウンロードして使用することができる。
<https://www.data.ima.go.jp/osaka/chotatsu/R5/anken/tokuden5-2/tokuden5-2.html>

5 入札手続等

- (1) 証明書等の提出期限、提出書類及び提出先
令和5年1月11日(水) 17時00分
ア 電子調達方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
イ 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札方式参加願
ウ 上記ア、イに共通 小売電気事業者の登録を受けていることを証明する書類の写し、適合証明書、特定電源割当計画書
電子入札方式の場合は電子調達システムにより提出し、紙入札方式の場合は上記4(1)まで提出すること。
- (2) 入札書提出期限
令和5年1月25日(水) 17時00分
提出先は(1)と同様とする。
- (3) 開札の日時及び場所
令和5年1月26日(木) 10時00分
大阪管区気象台16階会議室

6 入札保証金

免除する。

7 契約保証金

免除する。

8 その他

- (1) 3に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 入札金額は総価を記入する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また落札者決定後、契約書を作成する。
- (4) 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予決令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (5) 詳細は入札説明書による。
- (6) 本調達は令和5年度予算の成立を条件とする。

令和4年12月8日

支出負担行為担当官
大阪管区気象台長 横田 寛伸

【契約の概要調書】

(契約件名)

徳島地方気象台電力供給(再生可能エネルギー由来の供給電力量割合30%以上)

契約の概要

本件は、徳島地方気象台における電気の供給を行うものである。

【供給電気の種類等】

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が30%を満たすこと。また、その環境価値について、発注者に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

【業種】

官公署

【契約電力及び予定使用電力】

- (1) 契約電力 低圧電力 28kW 従量電灯B 33kVA
(2) 予定使用電力量 低圧電力 20,200kWh 従量電灯B 66,000kWh
(3) 予定力率 90パーセント(予定)

【契約期間】

令和5年5月の検針日 00時00分 ~ 令和6年5月検針日の前日 24時00分

【主な仕様】

	(低圧電力)	(従量電灯B)
(1) 供給電気方式	交流3相3線式	交流単相3線式
(2) 供給電圧	200ボルト	100ボルト及び200ボルト
(3) 標準周波数	60ヘルツ	60ヘルツ
(4) 受電方式	1回線受電	1回線受電

(注意点等)

- ・ 参加方式確認書類の提出期限 令和5年1月11日(水) 17時00分
- ・ 令和2年度の二酸化炭素排出係数で適合証明書を提出すること。
- ・ 最低価格落札方式
- ・ 電子調達システム対象案件